

総務省

オンラインカジノに係るアクセス抑止の在り方に関する検討会（第3回）

オンラインカジノのアクセス抑止に関する フランス・イギリスの動向

株式会社野村総合研究所

コンサルティング事業本部

ICT・コンテンツ産業コンサルティング部

2025年5月14日



1. フランス・イギリスにおける動向（概要）
2. フランス（仏）における動向
3. イギリス（英）における動向

1. フランス・イギリスにおける動向（概要）

フランス・イギリスにおける動向・制度の概要

項目	フランス	イギリス
制度の概要	2010年にオンラインギャンブル市場が開放され、競馬、スポーツ賭博、ポーカーについては、事業者がライセンスを取得することで合法となったが、オンラインカジノについては、現時点まで、依存症リスクが特に高いこと等を理由にライセンス付与を行っておらず、違法。 - ブロッキングについては、ライセンスを取得していない違法事業者（オンラインカジノ事業者を含む）が運営するギャンブルサイトを対象として、2010年より実施。	2005年の賭博法により、オンラインカジノを含む遠隔ギャンブルの規制が導入。 - 事業者は賭博委員会からライセンスを取得することで合法にサービスを提供できるが、ライセンスを取得しなければ違法。 - ブロッキングについては、賭博委員会に命令等を行う法的権限はない（同委員会の要請に基づき、ISP事業者の自主的な取組として実施）
規制・監督機関	2010年、市場開放に伴い、オンラインギャンブルを監督する独立行政機関としてオンラインギャンブル規制局（ARJEL）を設立 2019年、オンラインギャンブルに加え、カジノ、競馬、宝くじを含むすべてのギャンブル活動を一元的に監督する独立行政機関として、国立賭博局（ANJ）に再編	2005年賭博法にもとづき、オンラインカジノを含む賭博全般を監督する機関（独立非省庁公共機関、NDPB）として、イギリス賭博委員会（UKGC）を設置。 - 包括的なライセンス発行手続き権限を持ち、違法サイト・事業者に対する停止命令の発行権限を持つ
運用状況	2010年から2022年より前までは、裁判所命令を得てブロッキングを実施し、2022年以降は、国立賭博局が裁判所命令を介さない形でブロッキングを実施。 2023年のブロッキング件数は、1,274件。	2024年度には、ライセンスを取得していない違法事業者に対して約500件の停止命令（cease-and-desist notices）を発出。 2024年度の賭博委員会の要請にもとづく、ISP事業者による自主的な取り組みとしてのブロッキングは約250件。
検討の動向	2025年、オンラインカジノ合法化を盛り込んだ財政法案が提出された。しかし、オンラインカジノ業界における経済損失や雇用喪失、依存症リスクなどを懸念する反対意見に直面し、最終的には撤回され、審議中（25年4月時点）	賭博委員会に対して、違法サイトのIPアドレス・ドメイン名の裁判所への停止申請の権限を付与する規定を含んだ法案（Crime and Policing Bill）について審議中（25年4月時点）

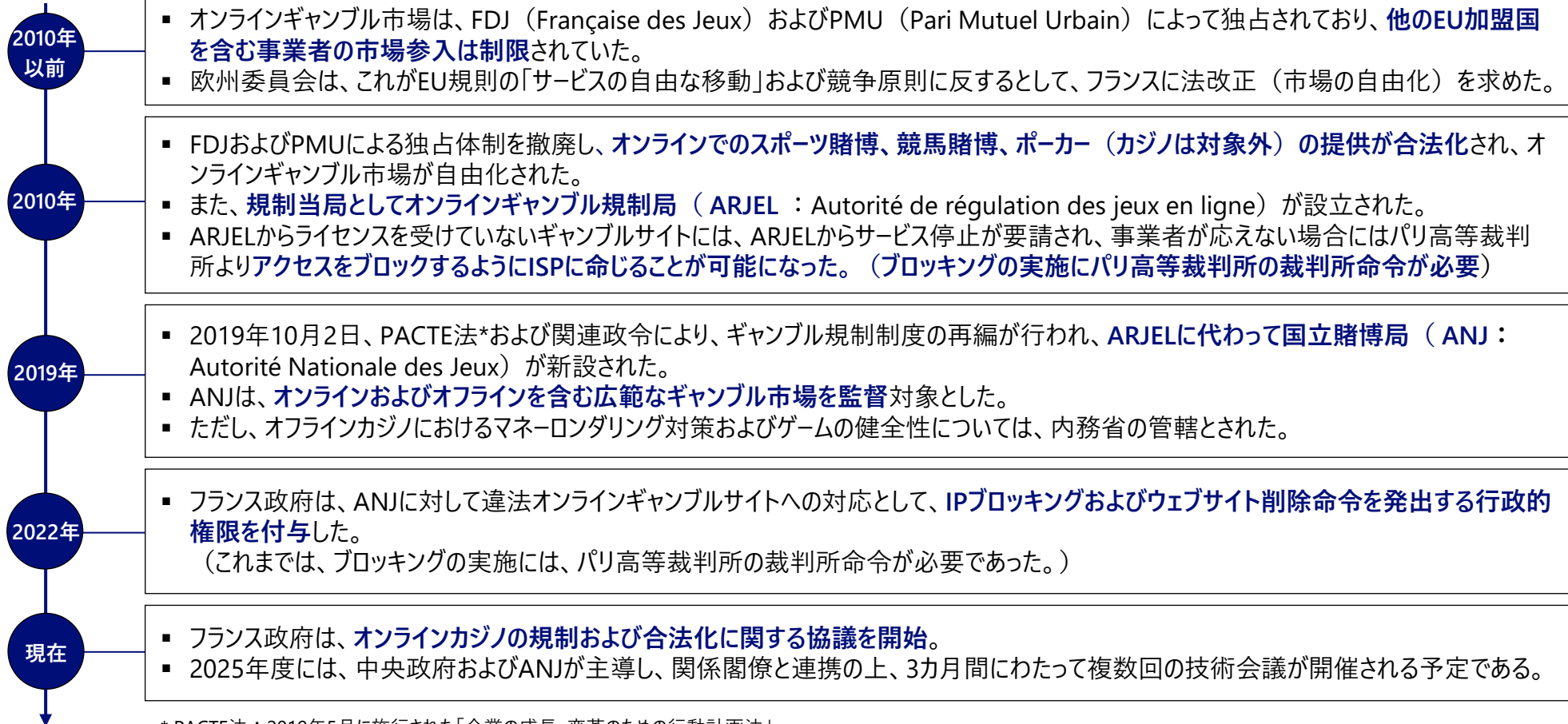
2. フランス（仏）における動向

1. オンラインカジノに関する規制の概要（フランス）

1.1. オンラインカジノに関する規制の概要（フランス） - オンラインギャンブルの規制導入背景

仏では、2010年にオンラインギャンブルの法規制が始まり、2022年には行政権限による（裁判所を介さない）ブロッキングの実施が可能となった。オンラインカジノは現在まで違法とされており規制対象である

フランスのギャンブルに関する主な出来事

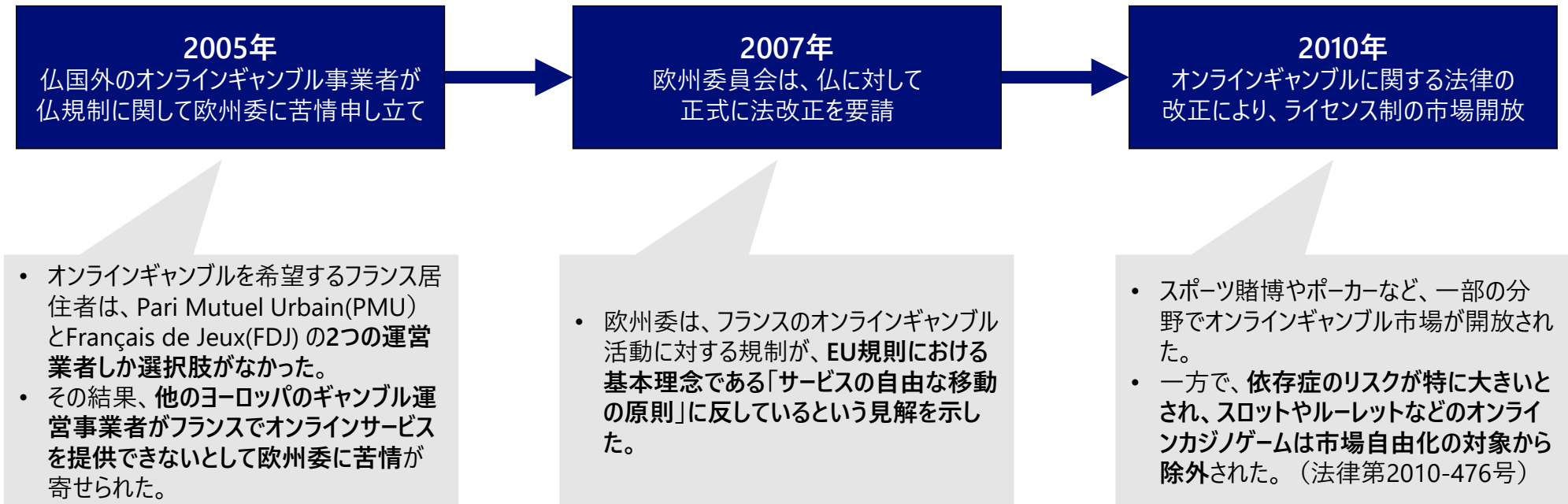


* PACTE法：2019年5月に施行された「企業の成長・変革のための行動計画法」

1.2. オンラインカジノに関する規制の概要（フランス） - オンラインギャンブル市場開放の背景とオンラインカジノの規制理由

仏当局は、欧州委からの法改正の要請により、オンラインでのスポーツ・競馬賭博、ポーカーはライセンス制で合法とした。しかし、依存症リスクが特に高いオンラインカジノの規制解除は認めなかった

2010年にオンラインギャンブルが合法化された経緯



1.3. オンラインカジノに関する規制の概要（フランス） - 規制当局

国立賭博局（ANJ）はオンライン/オフラインの全ギャンブルを監督・規制する仏の独立行政機関である。オンラインカジノを含めた違法オンライン事業者に対して、行政措置の一環としてブロックングが実施可能

フランスにおけるオンラインギャンブル規制当局の発展と制度構造

規制当局 ・過去：ARJEL ・現在：ANJ	2010年、オンラインギャンブルを監督する独立行政機関としてオンラインギャンブル規制局（ARJEL：Autorité de régulation des jeux en ligne）が設立。 2019年、オンラインギャンブルに加え、カジノ、競馬、宝くじを含むすべてのギャンブル活動を一元的に監督する独立行政機関として、ARJELは国立賭博局（ANJ：Autorité Nationale des Jeux）に再編。 - 再編は「独立した行政機関または公的機関の数を合理化するプロセス」の一部として、議会で提起され実際に行われた。				
ANJの権限	- 違法賭博への対策として、違法サイトに対する行政的なブロック措置を講じるとともに、ブロックリストを公開している。 - オンラインプラットフォーム、POSゲーム、競馬場で行われるギャンブルを対象とし、欧州および国際的な業界団体と連携しながら、規制力を拡大している。 - 特に未成年者を含むプレーヤー保護の観点から、認可ギャンブル事業者に対し、予防プログラムおよび年間行動計画の策定・監視を義務付けている。				
組織構成	2020年1月時点でANJは53人の職員を擁し、年予算は800万ユーロ（約13億円）で運営されている。 - 現在の会長はIsabelle Falque-Pierrotin氏が務める。				
	理事会（9名）：6年任期、再任不可	制裁委員会（6名）	調停者		
	会長等役員	会長により 任命された2名	法令により 任命された6名	- 仏国務院、仏最高裁判所、 仏会計検査院から構成 6年任期で1回更新可能	会長より任命され、消費者と 認可事業者間の紛争解決を 担当し、3年任期で取締役会 への年次報告を行う
	過度なギャンブル防止、業務規制、マネーロンダリング 防止の3常設委員会を所管				

1.4. オンラインカジノに関する規制の概要（フランス） - ギャンブルの定義、オンラインギャンブルの規制

ANJは、お金と偶然性が絡む広い範囲の提案をギャンブルと定義している。ギャンブルの中でも、ライセンスのあるオンラインポーカー、スポーツ・競馬賭博は認可する一方で、オンラインカジノは全て違法とされている

■ ギャンブルとは、「お金と運要素」が絡む以下の4つの基準を満たす提案である

- いかなる名目であれ、一般大衆に対して行われる提案
- 利益を期待させる提案
- 上記の利益期待は、部分的にせよ偶然によるもの
- 参加者が金銭的な犠牲を強いられるもの

ギャンブルの定義

		Gambling（ギャンブル）						
		Gaming（ゲーミング）			Betting（賭け行為）			Lotteries（宝くじ） （運営会社:FDJ）
ギャンブルの種類		Casino Gaming（カジノ）*1	Poker（ポーカー）	Bingo（ビンゴ）	Sports Betting（スポーツ賭博）	Horse-race Betting（競馬賭博）	Fantasy Betting（ファンタジー賭博）*2	
規制当局		- ANJ - 内務省（オフラインのみ）	ANJ	ANJ	ANJ	ANJ	ANJ	ANJ
合法	オフライン	○	○	○	○	○	○	○
	オンライン		○		○	○	○	○
			7事業者		16事業者	5事業者		1事業者

1) スロット、ルーレットや、ブラックジャックなどのカジノテーブルゲームを含む

2) スポーツなどの「リーグ」または「ポर्टフォリオ」の一定期間を支援するための支払い。2024年5月21日付法律第2024-449号に基づき時的な実験運用されている。

出所：Légifrance（フランス政府によるフランス法公式ウェブサイト）

<https://anj.fr/offre-de-jeu-et-marche/categories-de-jeux-et-canaux-de-distribution>

2. ブロッキング実施状況（フランス）

2.1. ブロッキング実施状況（フランス） - 実施の背景

2010年制定の法律により、裁判所命令に基づいた違法ギャンブルサイトのブロッキングが導入された。
同法は2022年に改正され、ANJは行政手続きのみでブロッキングが実施できるようになった

ブロッキングの導入

裁判所命令に基づくブロッキング (2010年～2022年)

- ❑ ARJELは違法サイトを直接ブロックする行政権限を与えられておらず、ブロックの実施にはパリ高等裁判所の裁判所命令が必要であった。
(第2010-476号第61条)

2022年に改正



行政措置に基づくブロッキング (2022年～)

- ❑ 2022年法改正され、ANJに対して、ブロッキングの行政権限が付与された。
(第2022-296号による改正)

【改正の理由】

ブロッキングの実施に際して裁判所を経由する必要があり、その手続に要する時間とコストは、ANJにとって運用上大きな負担となっていた。

- **時間がかかりすぎ**（当局による違法サイトの特定から判決まで通常4～6か月）、違法サービスの提供の高変動性（ミラーリング等）には適していない。
- 当局が開始する**法的手続き***に**費用がかかりすぎる**。
(年間45万ユーロ、ANJの予算の約10%)

*法的手続き：手続き書類の作成と送達を担当する弁護士と執行官のサービスの利用を必要とする手続き

出所：Légifrance（フランス政府によるフランス法公式ウェブサイト）等

<https://www.legifrance.gouv.fr/dossierlegislatif/JORFDOLE000043272782/#:~:text=Michel%20Savin%3A%20r%C3%A9unie%20le%20mardi,d%C3%A9mocratiser%20le%20sport%20en%20France.>

<https://questions.assemblee-nationale.fr/q13/13-81873QE.htm>

<https://anj.fr/lanj-publie-la-liste-des-sites-ayant-fait-lobjet-dun-ordre-de-blocage-et-de-dereferencement>

https://www.senat.fr/amendements/2021-2022/320/Amdt_204.html

2.2. ブロッキング実施状況（フランス） - 実施対象と対応

ライセンスを持つオンラインギャンブル事業者17社、宝くじ事業者1社が運営しているサイト以外はブロッキングの対象である。ANJはブロッキング対象および削除対象の違法サイトをリスト化、公表している

ブロッキングの対象事業者の範囲と対応

合法的なオンラインギャンブル提供事業者

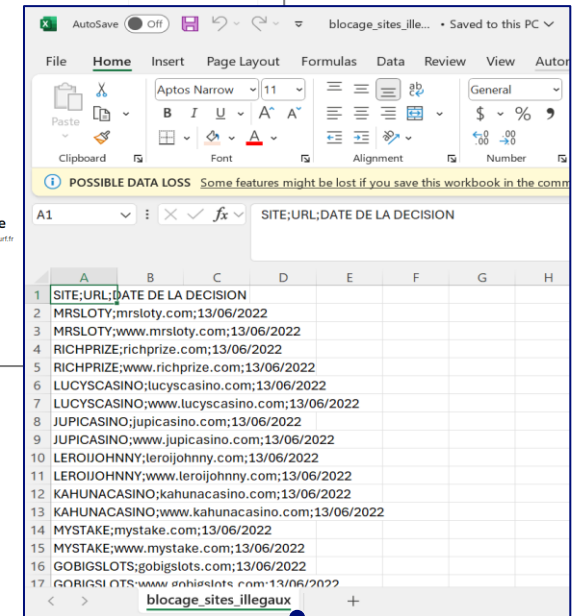
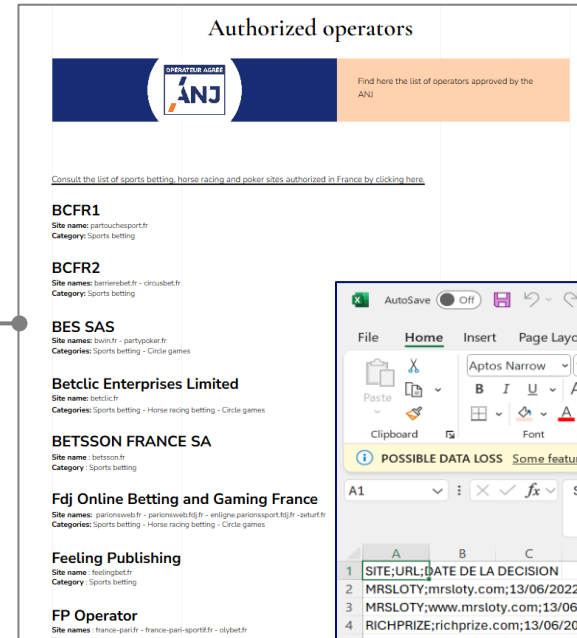
- ❑ フランスでは、認可を受けた17のオンラインギャンブル事業者と、宝くじを独占的に運営する1事業者（FDJ）のみが、オンラインギャンブルサービスを提供できる。
- ❑ これらの事業者が運営するギャンブルサイトのみが法的に認められており、それ以外はすべて違法とされる。

ブラックリスト（ブロッキング対象事業者）の公開

- ❑ プレーヤーが違法サイトを識別しやすくするため、ANJは公式ウェブサイト上で、行政ブロッキングの対象となった違法サイトのブラックリストを公開している。
- ❑ ANJはリストを毎月更新している。

プレイヤーへの協力の呼びかけ

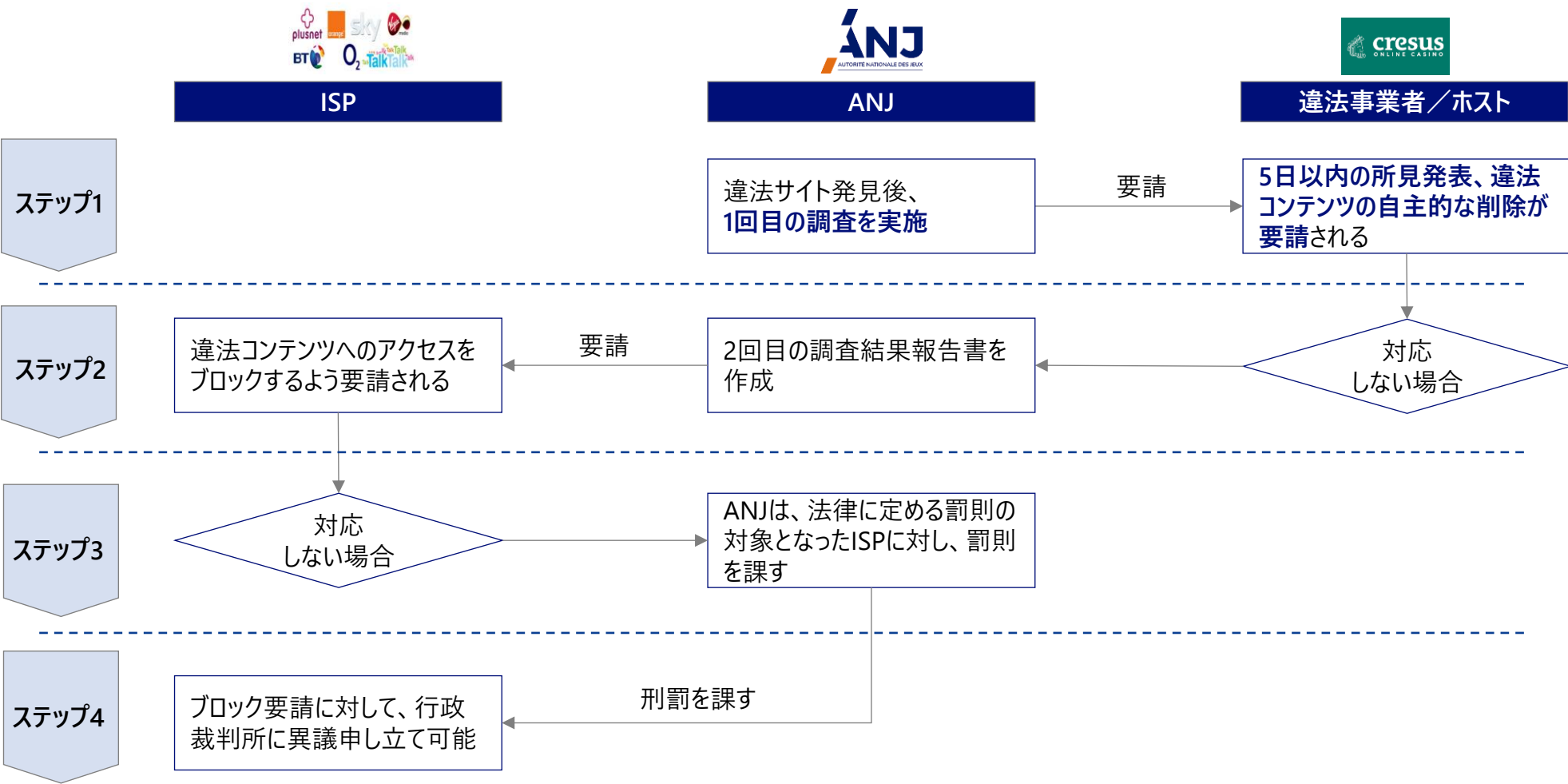
- ❑ ANJはプレーヤーに対し、金銭を賭ける前に認可事業者およびFDJのリストを確認するよう推奨している。
- ❑ さらに、プレーヤーが発見した違法なギャンブルサイトの通報を積極的に呼びかけている。



2.3. ブロッキング実施状況（フランス） - 実施プロセス

違法事業者がANJのコンテンツ削除要請に5日以内に応じない場合、ISPにブロッキング/削除を命じる。ISPがこれに対応しない場合、罰則が科されるが、ISPは行政裁判所に異議申し立てをすることができる

行政措置に基づくブロッキング（Administrative blocking）の手順



出所：Légifrance（フランス政府によるフランス法公式ウェブサイト）

2.4. ブロッキング実施状況（フランス） - 執行状況

2023年にはブロッキング件数が1,200件を超え、その全てが行政措置に基づいている。
裁判所命令によるブロッキングのみが適用されていた2019年と比べてブロッキング件数は増加している

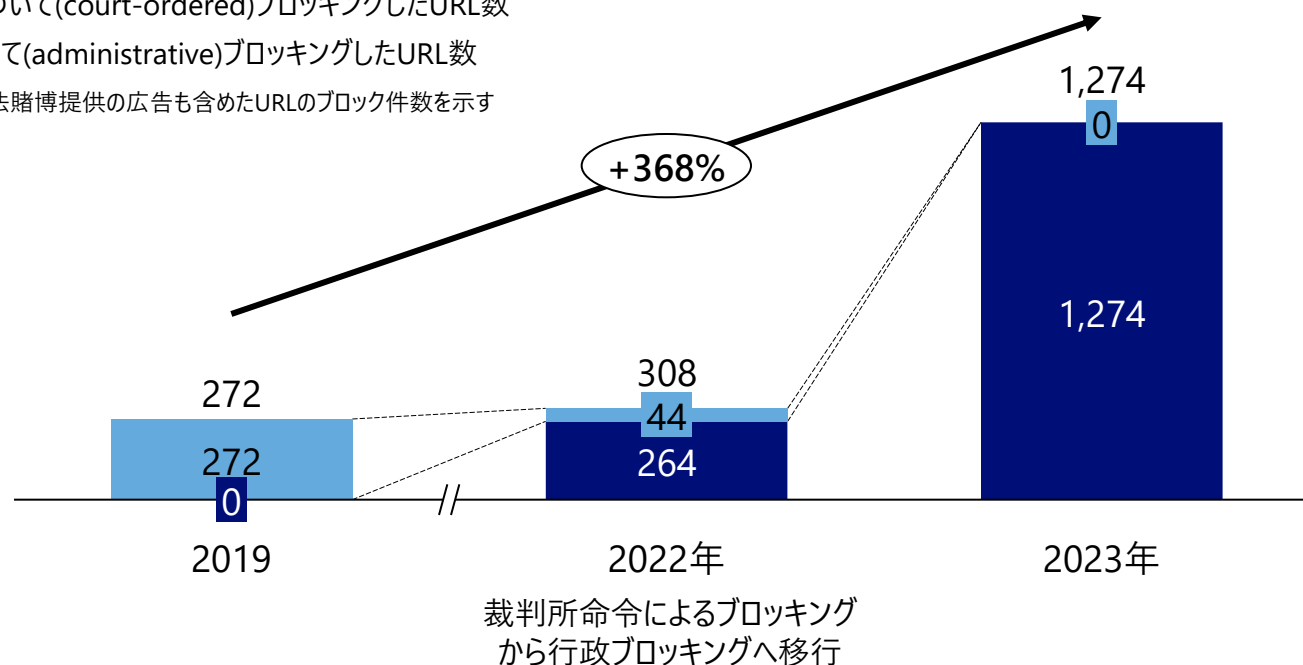
根拠別の仏国内におけるブロッキングのURL数（オンラインカジノに限らない）

- 2022年、法改正によってANJによる行政措置に基づくブロッキングが認められ、実際に44件行われた。
- 2023年、ANJは、1,274件のURLのブロッキングおよびリスト削除命令をISPおよび検索エンジンに送付した。
なお、ブロックされた1274件のURLのうち、728件がミラーサイトだった。
- 行政措置に基づくブロッキングが認められていなかった2019年と比べて、2023年には368%増のブロッキングを実行している

■ 裁判所命令に基づいて(court-ordered)ブロッキングしたURL数

■ 行政措置に基づいて(administrative)ブロッキングしたURL数

※違法賭博だけではなく、違法賭博提供の広告も含めたURLのブロック件数を示す



2.5. ブロッキング実施状況（フランス） - プライバシーに関する政府の説明

仏政府は、行政からの許可を得ていない全てのギャンブル提供は違法であることから、ブロッキング措置は、表現及び通信の自由を侵害するものではないと主張している

- 2022年3月2日制定の法律第2022-296号により、2010年5月12日制定の法律第2010-476号第61条が改正され、ANJの権限が拡大された。ただし、同条は、ユーザーのプライバシー保護について明示的な規定を置いておらず、フランス民法や一般データ保護規則（GDPR）の遵守義務にも直接言及していない。
- 他方で、政府はブロッキングを含めた本措置に関して以下のように正当性を説明をしている

ブロッキング措置の正当性に関する政府の説明

- 本措置は、公共秩序、社会秩序*1への攻撃だけでなく、スポーツ経済やスポーツ活動の健全性*2への攻撃を防ぐ点において正当化されている。
- また、ブロッキング措置は、特に児童ポルノやテロの問題に関して公共の秩序を守るという目的によって憲法評議会によってすでに正当化されている。

*1：依存症、マネーロンダリング、詐欺など

*2：スポーツ操作のリスク、賭博権に関連する収益の損失

表現・通信の自由侵害に関する政府の説明

- このような措置は、行政警察の行使に関するものであり、1789年の人権宣言第11条が保障する表現及び通信の自由は何ら影響を与えるものではない。
- 実際、措置の対象である事業者は行政の許可を受けておらず違法であることから、それらの自由の行使に該当しない。

出所：<https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/LEGIARTI000045294018/2022-03-04/#LEGIARTI000045294018>

<https://www.reynaud-avocat.com/2022/01/21/33-vers-un-blocage-administratif-des-sites-ill%C3%A9gaux-de-jeux-d-argent-par-les-fai-et-les-moteurs-de-recherche/>

https://www.senat.fr/amendements/2021-2022/320/Amdt_204.html

2.6. ブロッキング実施状況（フランス） - 実施に関する批判

ANJによる行政措置（ブロッキング措置）は、表現の自由を侵害しかねる措置であり、恒常化やオーバブロッキングの懸念があるとして、デジタル権利団体等から批判を受けている

挙げられた懸念点	内容
通信の秘密の侵害	デジタル権利団体「La Quadrature du Net」は、行政によるブロッキングやISPへの要求には、メッセージ内容の分析を含むあらゆるフィルタリング技術が含まれるとし、特にDPI（Deep Packet Inspection）の使用が可能とされており、深い通信介入への懸念を表明
表現の自由の侵害	国際人権団体「Article 19」は、同条が表現の自由および情報へのアクセス権を侵害する恐れがあると警告している。理由として、ブラウザがブロック命令への対応を目的として、当局よりユーザーの閲覧データをより多く収集するよう圧力を受ける懸念もある。
合法的なウェブサイトの検閲（オーバブロッキング）	La Quadrature du NetのスポークスマンであるJérémie Zimmermann氏は、同一サーバー上にある合法的なウェブサイトの閲覧等による検閲といった副次的影響が懸念されると指摘している。ISP各社も、オーバブロッキングによる加入者からの不満に懸念を示している。
スキームの一般化とその波及効果	一度導入されたブロッキング措置が、他の目的（例：公衆衛生、国家安全保障など）に波及し、執行手段として恒常化するリスクも指摘されている。

(参考) スポーツ賭博・マコリン条約

マコリン条約はスポーツの健全性を担保するために官民の協力を強く求めている。
フランスもスポーツ賭博に関して積極的な規制姿勢をとっており、マコリン条約に積極的な姿勢を持つ

マコリン条約（Macolin Coinvention）では官民の積極的な協力を呼びかけている

- マコリン条約はスポーツ競技における不正操作に関する法的文書であり、唯一の国際法上の規則。
- この条約は、スポーツ競技における不正操作を防止、摘発し、制裁するために、公的機関に対し、スポーツ団体、賭博事業者、競技主催者と協力することを求めている。
- マコリン条約はスポーツ賭博に限定されず、あらゆる種類の試合操作を対象とし、すべてのスポーツおよび競技会に適用される。

マコリン条約の監視委員会は年に1回以上官民が参加する会合を開催し、条約の成果の公表や官民への協力を呼び掛けている

- 公的機関、スポーツ連盟やリーグ・選手、賭博運営者等の主要関係者が会合に参加する。
- 会合では、いくつかの国で立法モデルとして採用されたことなど過去の条約の成果披露や、スポーツ競技における不正操作の増加に対抗するために国際協力・官民協力を強化する必要性が議論される。

フランスはマコリン条約に積極的に関与

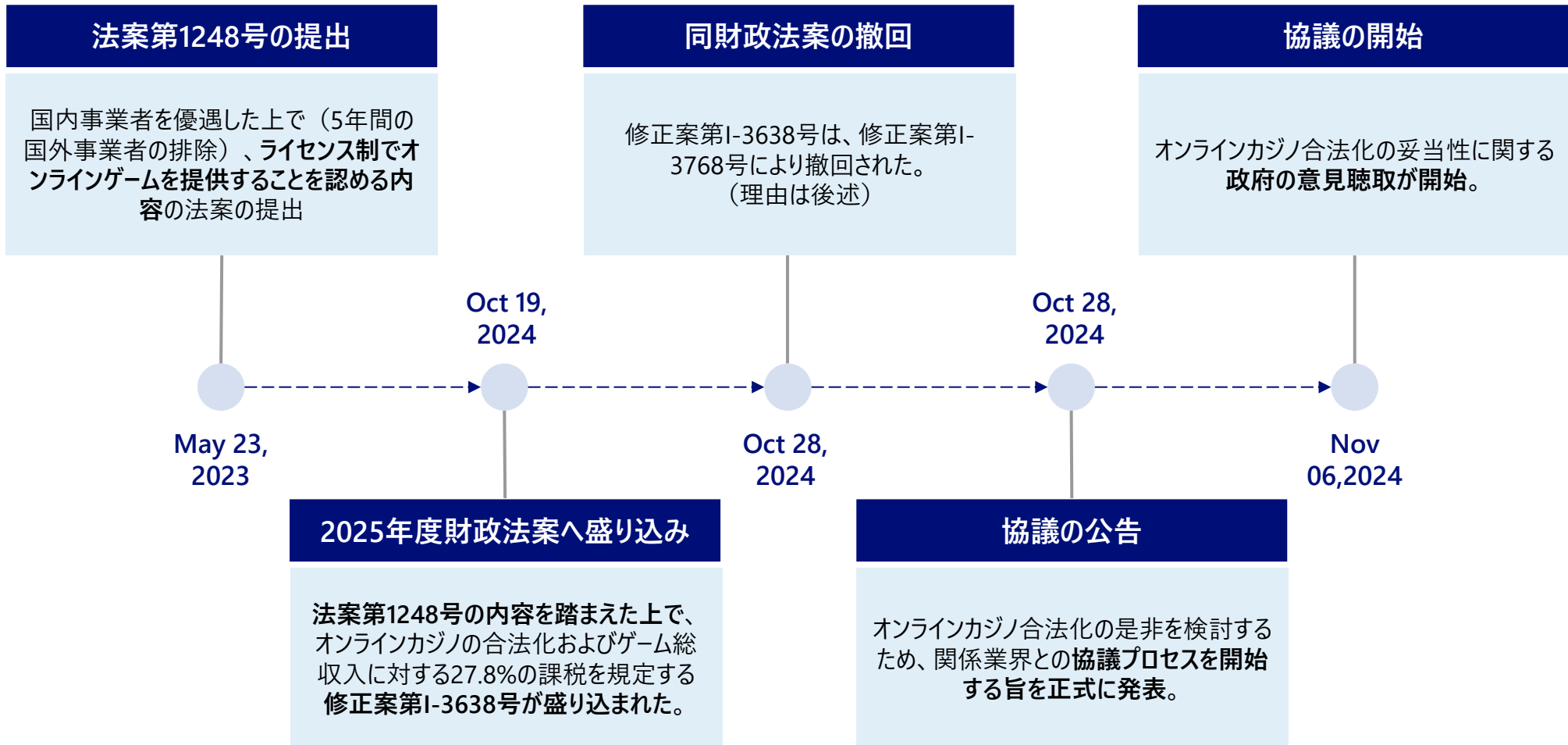
- フランスは国際的なスポーツ競技の健全性確保にも積極的に関与してきた。フランスでは、スポーツ賭博が合法であるが、スポーツ競技の操作は詐欺やマネーロンダリングの温床となる可能性がある。
- フランスはマコリン条約の策定に政府間起草グループ副議長として深く関与し、最初の署名国の一つとなった。
- マコリン条約で使用されている用語は、フランス国内法にも取り込まれている。

3. オンラインカジノに関する直近の動き（フランス）

3.1. オンラインカジノに関する直近の動き（フランス） - 概要

フランス政府は2023年から2024年にかけてオンラインカジノの合法化に向けた法案を検討したが、未だ合法化には至っておらず、今後も協議を進める方針である

オンラインカジノ合法化に向けた近年の動向



3.2. オンラインカジノに関する直近の動き（フランス） - オンラインカジノの合法化の背景

フランスにおいて違法とされているオンラインカジノ市場開放の必要性は、 現行制度の限界、消費者行動の変化、非合法市場の拡大等を背景に、一層高まっている

- フランス政府は、2010年にオンラインギャンブルの一部を合法化した。しかし、依存症リスクの高さを理由に、オンラインカジノは対象から除外され、合法化されなかった。しかし近年、フランスではオンラインカジノ合法化に向けた動きが始まった

オンラインカジノの合法化を提案した背景（2023年以降）

消費者行動の変化

- 各種デジタルプラットフォームの増加に伴い、オンラインギャンブルの需要は年々高まっている。
- 特に新型コロナウイルスの影響により、オンラインへの移行が加速し、オンラインゲームは多くの消費者にとって主要な選択肢となっている。

違法オフショアサイトの台頭

- 2022年、フランスでは約3,400万人のプレイヤーが違法なオンラインカジノを利用したと推定されている。中でも、約140万～220万人のプレイヤーが、違法なオフショアオンラインカジノにアクセスしていたと見られる。
- 2022年3月以降、ANJは2,365のURLをブロックしたが、違法運営者がミラーサイトを通じて対策を回避するため、その効果は限定的である。

非合法市場の拡大

- フランスにおける違法なオンラインギャンブルによるゲーム総収益は、ギャンブル市場全体の約5～11%を占めていると推定され、その約半数はオンラインカジノゲームに起因しているとされる。
- フランス国内において、オンラインカジノ活動が禁止されていることによって、違法事業者の利用が拡大し、結果として約15億ユーロ規模の非合法市場が形成されている。

消費者保護の欠如

- ANJの監督・認可を受けていないプラットフォームは、しばしばサイバーセキュリティリスクを引き起こし、依存症予防措置、ベット制限、年齢確認といった規制上の保護が欠如している。

出所：https://www.assemblee-nationale.fr/dyn/16/textes/l16b1248_proposition-loi
<https://www.france24.com/en/europe/20241022-france-aims-allow-online-casinos-next-year>
<https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000022204510>
https://www.legifrance.gouv.fr/codes/section_lc/LEGITEXT000025503132/LEGISCTA000025505690/#LEGISCTA000039182522
<https://www.evalujeu.fr/le-casino-en-ligne-est-interdit-en-France>
<https://anj.fr/lutter-contre-loffre-illegal>
<https://www.france24.com/en/video/20241023-france-could-legalize-and-tax-online-casinos-as-a-way-to-tackle-its-financial-crisis>
<https://www.assemblee-nationale.fr/dyn/17/amendements/0324A/AN/3638>

3.3. オンラインカジノに関する直近の動き（フランス） - 2025年財政法案

2025年の財政法案に盛り込まれたオンラインカジノの合法化に向けた修正案は、雇用喪失や依存症増加などを懸念する反対論に直面し、最終的には撤回された

2025年財政法案における修正案I-3638号を巡る議論

賛成派の意見

- ・ フランスオンラインゲーム協会の消費者調査では、回答者の約60%が規制を導入した上での合法化に賛成し、約30%がすでにオンラインカジノを利用した経験があると回答している。
- ・ フランスオンラインゲーム協会会長は、「数十億が海外の違法サイトに流れている」、「同様の市場は海外にすでに存在しており、体験は物理的なカジノと異なる。他の国（ポルトガルなど）で起きたことを見ても、ランドベースのカジノは影響を受けていないことが分かります」として合法化による公共利益への貢献を主張

反対派の意見

- ・ フランスカジノ組合の会長は、オンラインカジノが導入された場合、オフラインカジノ市場が4億5,000万ユーロを減額することになると予測（現状15億ユーロの市場規模）。さらに、「12カ月以内にカジノで15,000人の雇用が失われる」と予測。
- ・ Association Addictions Franceは、「オンラインカジノのゲームは、実店舗のカジノの2倍の中毒リスクがある」と指摘した。

オンラインカジノ合法化案、反対により撤回

フランスカジノ協会は、200以上のカジノ施設と130名の市長の意見を代表し、強く反対の立場を表明し、合法化案は撤回された。以下が理由になる。

- ・ **経済的影響**：フランスには欧州のカジノの約40%が所在し、多くが地方自治体と連携する地域経済モデルに基づいて運営されている。オンラインカジノの導入によりこの構造が崩壊する懸念が指摘された。
- ・ **オフラインカジノ（店舗型カジノ）への脅威**：特に郊外において、実店舗型カジノの約1/3が閉鎖に追い込まれ、残存施設でも初年度に24%のGGR（ゲーム総収益）減少のおそれがある。
- ・ **雇用への影響**：初年度に最大15,000人の雇用喪失が予測されている。
- ・ **公衆衛生リスク**：オンラインカジノは店舗型カジノよりも依存性が高く、依存症増加による公衆衛生支出の増大のおそれがある。

出所：https://www.francetvinfo.fr/economie/budget/budget-2025-pourquoi-la-legalisation-des-casinos-en-ligne-souhaitee-par-le-gouvernement-fait-debat_6855056.html

https://www.francetvinfo.fr/faits-divers/jeux-casino/casinos-en-ligne-le-gouvernement-envisage-de-les-autoriser-et-de-les-taxer_6853307.html

https://www.francetvinfo.fr/replay-radio/le-choix-franceinfo/reportage-ca-va-vite-j-ai-ete-aspirer-comme-idriss-des-joueurs-de-casino-en-ligne-tombent-sans-le-savoir-dans-les-pieges-de-systemes-mafieux_6798037.html

<https://www.assemblee-nationale.fr/dyn/17/amendements/0324A/AN/3768>

<https://gamblersconnect.com/france-postpones-online-casino-regulation-amid-protests-from-land-based-operators/>

3. イギリス（英）における動向

1. オンラインカジノに関する規制の概要（イギリス）

1.1. オンラインカジノに関する規制の概要（イギリス） - 規制導入の背景

イギリスは、デジタル産業の急速な発展等を背景に、利用者の保護と公平性確保を目的として、2005年賭博法により、オンラインカジノを含む遠隔でのギャンブルに関する規制を開始した



2005年以前

■ 細分化された法的枠組み

2005年賭博法（Gambling Act 2005）の施行以前、イギリスにおけるギャンブルは、1960年賭博法、1963年賭博法、1968年賭博法、1976年宝くじ娯楽法など、複数の旧法により規制されていた。これらの法律は断片的かつ時代にそぐわないものであり、業界全体に制度上の不整合をもたらしていた。

■ 限られた規制権限

当時の監督機関である「イギリスゲーミング委員会（Gaming Board for Great Britain）」は、遠隔カジノを含む新たなギャンブル形態に対して十分な規制権限を有していなかった。統一かつ近代的な規制システムが存在せず、包括的な改革の必要性が高まっていた。

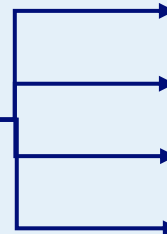
カジノ規制の必要性

規制のない遠隔カジノの急速な増加は、問題のあるギャンブル、未成年者のアクセス、詐欺、マネーロンダリングといった複数の懸念を引き起こした。これらの課題に対応するため、2005年賭博法では第4条において「遠隔賭博（remote gambling）」を定義し、規制対象とした。これにより、オンラインカジノはイギリスの監督下に置かれ、安全かつ公正な運営を確保する仕組みが導入された。



規制のギャップ

2005年以前の
イギリスにおける
賭博規制の課題



最低参加年齢の不統一

複数ギャンブル施設の一体運営の制限

ライセンス制度の非統一性

遠隔賭博に対する規制の欠如



2005年賭博法の導入

- 2005年賭博法は2005年4月7日に国王の裁可を受け、2007年9月1日に全面施行された。同法はスプレッド・ベッティングを除くイギリス国内の全ギャンブル提供行為に対し、新たな規制枠組みを提供することを目的としている。
 - スプレッドベッティングは、2000年金融サービス市場法に基づき金融活動として規制され、2005年賭博法の対象外となっている。具体的には、差金決済取引（contract for differences）の一種とされ、金融行為規制庁（Financial Conduct Authority：FCA）の監督下にある。
- 2005年賭博法の主な目的は以下の通りである。
 - ギャンブルに関連する犯罪を排除すること
 - ギャンブルが公正かつ透明に行われるようにすること
 - ギャンブルによる被害や搾取から、子どもや社会的弱者を守ること
- イギリス賭博委員会（Gambling Commission）は、同法に基づき、イギリス文化・メディア・スポーツ省の支援を受けて設置された、行政的な非省庁型の公的機関である。

遠隔賭博の確立

賭博法は、遠隔賭博（remote gambling）についても規定している。同法は、現代の通信技術を用いて対面でのやり取りを伴わずに提供されるギャンブル活動を「遠隔賭博」と定義し、その提供に関する規制を導入している。

2005年賭博法に従い、オンラインギャンブルを意味する「遠隔賭博remote gambling」という用語を使用する。

出所：イギリス賭博委員会（Gambling Commission）公式サイト等

1.2. オンラインカジノに関する規制の概要（イギリス） - ギャンブルの区分

イギリスでは、
オンラインカジノを含む遠隔でのギャンブルは2005年賭博法に基づき、合法かつ規制対象とされている。

- 遠隔でのギャンブルはイギリスにおいて合法であり、法令に基づく規制の下で運営されている。
- 2005年に賭博法（Gambling Act 2005）を制定し、同法は2007年に全面施行された。
- この法律は、イギリスにおけるギャンブルを合法化し、遠隔（オンライン）および非遠隔（対面）のいずれの形態も規制対象としている。
- 同法第7条では「カジノ」の定義が規定されており、遠隔・非遠隔を問わず、カジノ運営はいずれもこの包括的な定義に含まれる。

ギャンブルシステムとオンライン（遠隔）カジノの位置付け



1.3. 法改正の概要

2014年の賭博法改正において、イギリスを標的とする海外の事業者に規制が拡大されたことに加え、広告のホワイトリストが廃止された。

2014年法改正

- 2005年賭博法は当初、イギリスに拠点や設備を有する事業者のみに適用されていたが、第331条により、外国事業者がライセンスなしでイギリス向けに遠隔賭博を広告することが事実上容認されていた。このため、国内外の事業者間に規制の不均衡が生じていた。これは、同法が「供給地点」に着目した規制設計を採っていた一方で、「消費地点」であるイギリスでの実態を十分に考慮していなかったことが一因である。
- これを是正するため、2014年に法改正が行われ、第33条と第36条により、イギリス市場を対象とするすべての事業者が規制の対象となった。また、従来のホワイトリスト方式は廃止され、第333条の改正により、ライセンスを持たない事業者によるイギリスでの広告が禁止された。

第33条 賭博設備の提供

第33条の遠隔賭博に関する規則が第36条第3A項の地域的な条件によって制限されることを明確化し、これにより、無認可のギャンブル犯罪は、その活動（activity）または設備（equipment）の所在地によって決定されることになった。

第36条 地域的適用

改正により、賭博法第33条が遠隔賭博に適用される条件が以下の2つに明確化された：

1. 設備（equipment）の所在地：
 - 遠隔賭博施設（サーバーやシステム等）のいかなる部分もイギリス内に物理的に所在する場合、ギャンブルサービスがイギリス内からアクセスされるか国外からかにかかわらず、法律が適用される。
2. イギリス内での利用（設備がない場合を含む）：
 - 設備がイギリス内にもない場合でも、ギャンブル施設（facilities）がイギリス内で利用される場合は、法律が適用される。
 - ただし、この場合、提供者は、イギリス内の個人が施設を利用しているか、利用する可能性があるかを知っていたか、または合理的に知ることができた場合に限り、処罰（offence）対象となる。

第331条 外国賭博

2014年の法改正により廃止された。

第333条 地域的適用： 遠隔広告

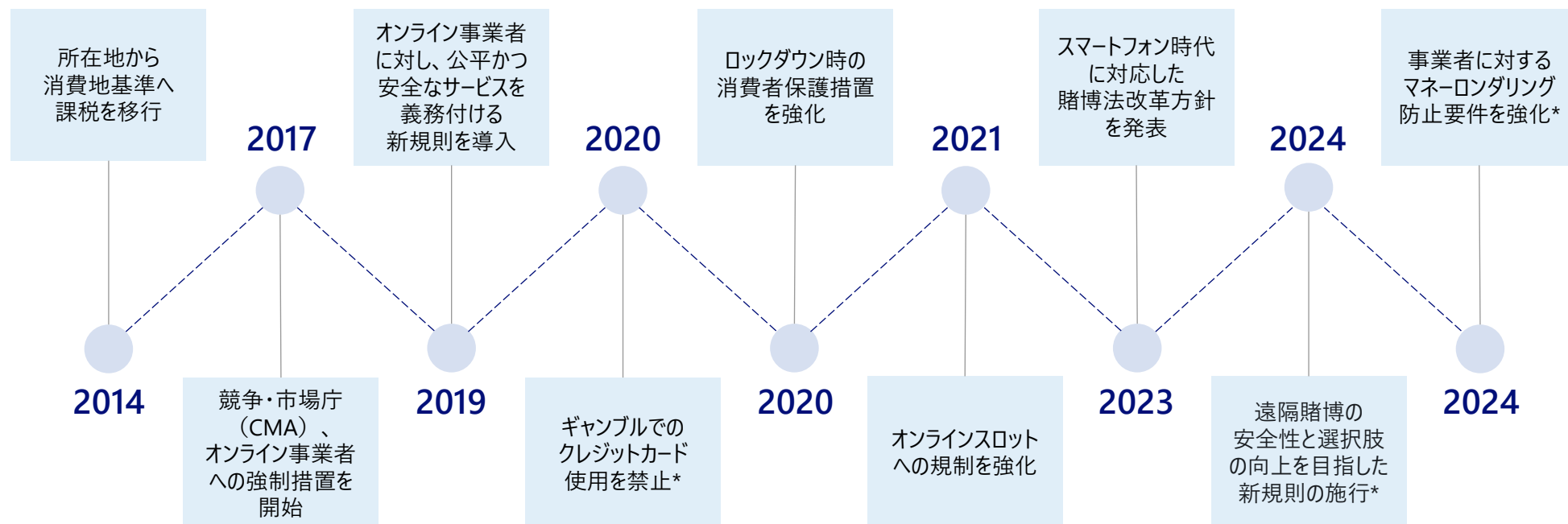
1. 改正では、第333条第2項(b)および第3項が削除され、第4項の文言が改訂されることで、広告がイギリスの消費者を対象とするか否かを判断する基準が導入された。
2. さらに、第9項(b)において「イギリスにおいて（in Great Britain）」行われているかどうかを判断するための要件（test）も見直され、現在では、遠隔賭博設備がイギリスに存在する場合に加え、設備が国外にあってもイギリスからアクセス可能である場合には、イギリスの法的管轄下（jurisdiction）にあると見なされる。

1.4. オンラインカジノに関する規制の概要（イギリス） - オンラインギャンブルの規制改革

イギリスでは、クレジットカードの使用禁止やオンラインスロット規制の強化など、オンラインカジノを含めた、遠隔でのギャンブルに関する規制の見直しが継続的に進められている

- 近年、イギリスでは遠隔賭博に対する規制の強化、消費者保護の徹底、事業者に対する監督体制の整備が進められている。

イギリスにおける遠隔賭博の主な規制改革



*遠隔賭博・非遠隔賭博の双方を主な対象とする措置

出所：イギリス賭博委員会（Gambling Commission）公式サイト等

2. アクセスブロッキングの実施状況（イギリス）

2.2. ブロッキング実施状況（イギリス） - 実施主体

イギリス賭博委員会（UKGC）は、2005年賭博法に基づき設置された。
包括的なライセンス発行手続き等を通じて、イギリスにおけるギャンブル全般を規制・監督している。

イギリス賭博委員会（UK Gambling Commission : UKGC）概要

組織の概要	- 文化・メディア・スポーツ省（DCMS）が後援する独立非省庁公共機関（Non-Departmental Public Body, NDPB） - 主な拠点をバーミンガムに置き、2024年3月現在、373名の職員を擁する。 - イギリス全土におけるギャンブル活動（ギャンブルを提供する個人および企業を含む）を規制。 - ギャンブル事業者に営業許可（operating licence）を発行し、ギャンブル業界の主要な個人に個人許可（personal licence）を発行。 - 国営宝くじのライセンスを付与し、規制	組織構造 チームと局（directorates）で構成されている。 <pre>graph TD CEO[Chief Executive Commissioner Accounting Officer Andrew Rhodes] DCEO[Deputy Chief Executive Sarah Gardner] ED4ML[Executive Director 4MLC (99%) John Tanner] EDOPS[Executive Director Operations Vacant] EDREP[Executive Director Research and Policy Tim Miller] DCOM[Director of Communications Luz Denton] FDIR[Finance Director Helen Gibson] HGO[Head of Governance Helen Child] DPS[Director of People Services Natasha Harris] CTO[Chief Technology Officer Alistair Quigley] GC[General Counsel Katharine Diamond] NL[National Lottery] STR[Strategy] ED4ML --- I4ML[Implementation of 4ML] EDOPS --- LIC[Licensing] EDOPS --- COM[Compliance] EDOPS --- EIF[Enforcement and Intel] EDOPS --- OIP[Ops Improvement Programme] EDREP --- RES[Research and Statistics] EDREP --- POL[Policy] EDREP --- GAR[Gambling Act Review programme] EDREP --- DP[Data Programme] DCOM --- IEC[Internal and external communications] DCOM --- SEE[Stakeholder engagement and events] DCOM --- CC[Contact Centre] FDIR --- FP[Finance and procurement] FDIR --- BPPR[Business planning and performance reporting] HGO --- IM[Information management (inc DPO, FOI)] HGO --- RA[Risk and assurance] HGO --- CG[Corporate governance] HGO --- EG[Expert Groups] DPS --- REC[Recruitment] DPS --- OD[Organisational Development] DPS --- PM[People management] DPS --- EDI[EDI strategy implementation] CTO --- IT[IT and infrastructure] CTO --- WD[Website and digital] CTO --- FAC[Facilities] GC --- LT[Legal Team]</pre>
発行している 営業許可の種類	イギリスにおける賭博活動規制のため、3種類の主要なライセンスを発行している。 非遠隔（non-remote）：イギリス内の物理的な施設で賭博サービスを提供する事業者が必要。 遠隔（remote）：オンラインまたはその他の遠隔通信手段を通じて賭博サービスを提供する事業者が必要。 付帯（ancillary）：イギリス内で賭博を宣伝する事業者が、自ら賭博施設を提供しない場合に必要。	営業許可の主要手続き 申請手続き：事業者は、UKGCのオンラインポータルを通じて申請を行い、事業内容、マネーロンダリング対策等のポリシー、および主要な関係者に関する情報を提供する必要があります。 審査・評価：UKGCは申請者の身分や所有権、財務の安定性、信頼性、能力、犯罪歴に基づき審査。 手数料： - 営業許可 - 申請手数料および年間手数料が必要。 - 個人許可 - 申請手数料および5年ごとの維持手数料が必要。 運営：UKGCは定期的な審査を実施し、監査または遵守評価を通じて違反を調査。 規制権限：UKGCは、ライセンス条件の改正；調査中のライセンス一時停止；重大な違反または遵守不履行の場合のライセンス取消が可能。 透明性・説明責任：すべてのライセンス保持者は、定期的な報告書を提出し、UKGCに所有権や財務の変更等の重大な出来事について通知する必要がある。
準拠法	2005年賭博法（Gambling Act 2005） - 商業ギャンブルを規制 1995年国営宝くじ等法（National Lottery Act 1993） - 国営宝くじを規制	

出所：イギリス賭博委員会（Gambling Commission）公式サイト等

2.2. ブロッキング実施状況（イギリス） - 実施主体

イギリス賭博委員会はさまざまな執行機関と連携し、違法な遠隔賭博の取締りを実行している

イギリス賭博委員会の主要な執行パートナーと実施措置

主要な執行パートナー



国家犯罪対策庁（National Crime Agency：NCA）は、重大な組織犯罪捜査の一環として、違法なギャンブル運営を調査する。



知的財産権犯罪ユニット（Police Intellectual Property Crime Unit：PIPCU）は、賭博委員会と連携し、違法なギャンブル広告と無認可のウェブサイトに対抗している。



HM Revenue & Customs

歳入関税庁（HM Revenue & Customs：HMRC）は、ライセンスのない運営者によるギャンブル税違反に対応する。



広告基準協議会（Advertising Standards Authority：ASA）は、ギャンブル広告の基準を適用し、ライセンスのない事業者等による広告をブロックする。



情報通信庁（Ofcom）は、遠隔賭博の広告に利用される通信および放送チャネルを規制する。



情報監督機関（Information Commissioner's Office：ICO）は、ギャンブル活動における個人データ保護を担い、違法サイトによるデータ駆動型マーケティングへ対応する。

ライセンスのないオンラインギャンブルへのアプローチ

アクセスブロッキング



UKGCにはIPブロッキングの直接権限はないが、停止命令書の発行権限を有する。命令による調整が不調に終わった場合、ISPにウェブサイトへのアクセスをブロック（IPブロッキング）を要請する

支払いブロッキング



銀行や金融機関等の決済サービス事業者と連携し、決済サービスの削除を要請する
また、消費者向けに自主的なブロックツール等の提供を支援している。

広告規制



ASAに対して広告ルールの適用を促し、著作権侵害を伴う違法サイトでのプロモーションを禁止している。

共同執行

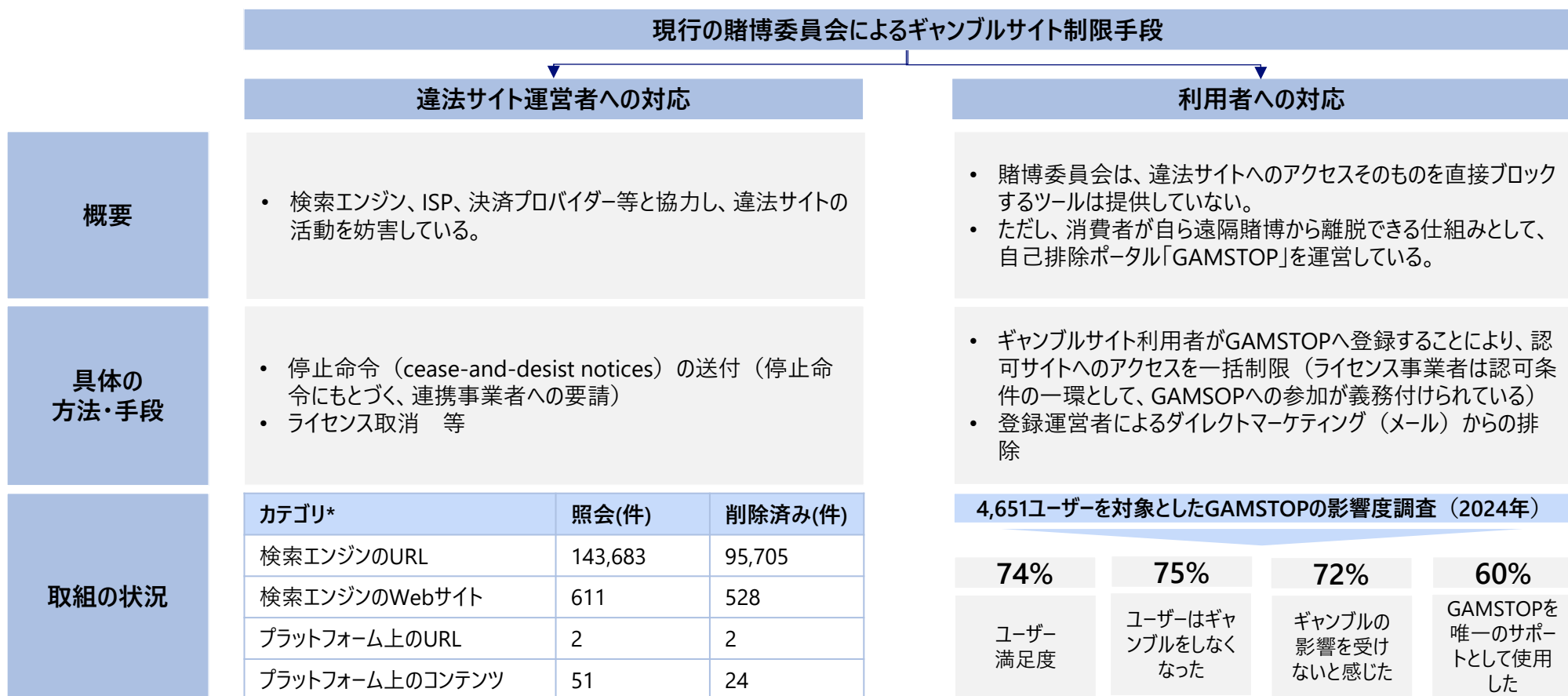


賭博委員会は、NCAとGMRCとの連携した一斉搜索と調査を支援している。

2.3. ブロッキング実施状況（イギリス） - 実施方法

賭博委員会は、ブロッキングを命令できる権限を有していないが、停止命令の送付に加えて、検索エンジンやホスティング事業者、決済プロバイダー等と協力し、違法ギャンブルサイトに対応している

- 2005年賭博法第28条により、イギリス賭博委員会は、同法に基づく犯罪を調査し、刑事訴訟を起こす権限を有している。
- しかし現時点では、同委員会にはインターネット・サービス・プロバイダー（ISP）を通じて違法サイトをブロックする直接的な権限がない。



*2024年4月～2025年3月

出所：イギリス賭博委員会（Gambling Commission）公式サイト等

2.6. ブロッキング実施状況（イギリス） - 執行状況

2024年度には、違法事業者に対して約500件の停止命令（cease-and-desist notices）を発出。
賭博委員会の要請にもとづく、ISP事業者によるブロッキングは約250件を実施。

無許可ギャンブルに対する取締活動（2024年4月～25年3月） 一部を抜粋

活動内容		2024年4～6月	7～9月	10～12月	2025年1～3月	合計
検索エンジンからのURLの削除	照会	43,439	45,212	28,036	26,996	143,683
	削除	33,316	24,539	17,305	20,545	95,705
検索エンジンからのWebサイトの削除	照会	134	124	144	209	611
	削除	126	123	109	170	528
登録業者（ホスティング事業者）によるWebサイトの削除・停止	照会	197	113	80	105	495
	削除	46	18	7	12	83
違法事業者への停止命令（cease and desists）件数		191	113	83	129	516
ISP事業者によるブロック（Geo-blocked）されたWebサイトの数		75	37	77	66	255

2.5. ブロッキング実施状況（イギリス） - 犯罪・警察法案

現在審議中の法案（Crime and Policing Bill）では、賭博委員会に対して、違法サイトのIPアドレス・ドメイン名の裁判所への停止申請の権限を付与する規定が含まれている。

- 2023年11月、下院に提出された刑事司法法案（Criminal Justice Bill）の中では、違法サイトのIPアドレスやドメイン名に関し、賭博委員会が裁判所に対して、停止・ブロッキング命令を申請できる権限を付与する立法措置が提案された。
 - 同法案は、犯罪の抑止および被害者支援の強化を目的として提出された。
- 2024年5月の総選挙に伴う議会の解散により、当該法案は廃案となった。その後、2025年2月には、同法案の内容を一部引き継ぐ犯罪・警察法案（Crime and Policing Bill）が下院に提出され、現在も審議が継続されている（2025年4月時点）。

犯罪・警察法案におけるブロッキング規定の概要

- 犯罪・警察法案付則12は、ライセンスを有しないギャンブルに関連する重大な犯罪に使用されているIPアドレスまたはドメイン名を対象とし、それらの停止を可能とする制度を導入するものである。
- 手続きの概要は以下のとおりである。
 - ・ ギャンブル委員会の執行職員またはディレクター級以上の職員が、裁判官に対して停止命令（suspension orders）の申請を行うことができる。
 - ・ 裁判官は、申請対象が法定の条件を満たすと合理的に判断した場合、当該IPアドレスまたはドメイン名の使用停止を命ずることができる。
 - ・ 停止期間は原則として12カ月以内とされ、必要に応じて同期間を上限とする延長が複数回認められる。
- 通知および命令は、電子的手段を含む手段で送達される。イギリス国外の受信者に対しては、イギリス国内の事務所や指定住所を通じた送達、あるいは当該通知を閲覧可能な状態に置く措置を講じることが求められる。

2.1. ブロッキング実施状況（イギリス） - 関連した議論

過去の賭博法改正時（2014年）において、
裁判所命令等の法的根拠の欠如により、ISP事業者は警告ページ表示案に反対の立場を表明した。

- イギリスでは、ブロッキングは法的に制度化されておらず、イギリス賭博委員会は、ISPに対して違法ギャンブルサイトを遮断する直接的な権限を有していない。
- 同委員会は、違法サイトへの対応に際して、自主的措置と法的措置の併用を図っている。
 - 2024年度、同委員会は500件を超える停止通知（cease-and-desist）を発出
 - これらの通知に事業者が従わない場合、同委員会はISPに対し、自主的なブロッキングへの協力を要請することができる。

参考：賭博委員会とISPとの警告ページ表示を巡る過去の協議（2014年）

2014年の賭博法改正案検討時、UKGCは警告ページを表示する案を提示し、ISPとの協議を行ったが、ISP側はこれを拒否した。ISPは、そのような措置を実施するためには、裁判所命令または明確な法的根拠が必要であるとの立場を表明した。

賭博委員会

警告ページの導入を含む消費者保護の手段の検討を進めていた



「われわれは現在、ライセンスを持たず違法な活動を行っているサイトに対して、ISPがどのように対応するのか、その姿勢を検討しているところです。現時点では、あくまで代替手段の検討にとどめており、合法的な提供内容の魅力と選択肢の広さを踏まえると、違法サイトが大きな問題になるとは考えていません」



「現在進行中の法改正を踏まえ、われわれがISPやその他の関係者と、イギリスの国民を保護し、必要な情報を提供するための最も効果的な方法について協議を行っているのは、当然のことだといえるでしょう」

ISP

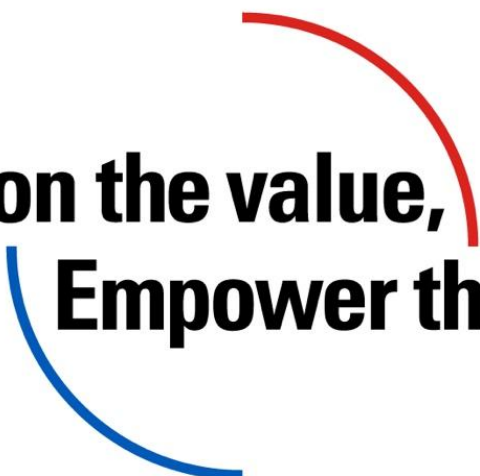
顧客のオンラインコンテンツへの法的根拠のないアクセス制限に反対していた



「顧客がどのコンテンツにアクセスするかをISPが決めるべきではないと私たちは考えています。著作権侵害のようなケースと同様、サイトへのアクセスをブロックする場合には、適切な法的枠組みがあることが非常に重要です」



「裁判所命令がある場合にのみサイトをブロックします。自発的にサイトをブロックすることは決してなく、“インターネットの非公式な警察”の立場には立ちたくありません」



**Envision the value,
Empower the change**